

## 第8回 地域×スポーツクラブ産業研究会

○日時：2021年2月19日（金） 15:00～17:00

○場所：経済産業省本館 17階第3特別会議室（オンライン参加：WebEx オンライン会議室）

○出席者

### • 委員

- 間野 義之 早稲田大学スポーツビジネス研究所 所長 （研究会座長）
- 有坂 順一 コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長
- 池田 めぐみ 公益財団法人山形県スポーツ協会 スポーツ指導員
- 石塚 大輔 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役社長
- 伊藤 清隆 リーフラス株式会社 代表取締役社長
- 桂田 隆行 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長
- 清宮 克幸 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 副会長  
一般社団法人アザレアスポーツクラブ 代表理事
- 榊原 孝彦 NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ マネージングダイレクター
- 立石 敬之 シント＝トロイデン VV NV CEO(取締役社長)  
公益社団法人日本プロサッカーリーグ 理事  
アビスパ福岡 顧問
- 為末 大 株式会社Deportare Partners 代表取締役CEO
- 二宮 清純 株式会社スポーツコミュニケーションズ 代表取締役  
中国5県プロスポーツネットワーク 統括マネージャー
- 諸橋 寛子 一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事

### • ゲストスピーカー

- 竹下 雄真 株式会社デポルターレ・テクノロジーズ 代表取締役CEO
- 山羽 教文 株式会社STEAM Sports Laboratory 代表取締役社長
- 中島 さち子 株式会社STEAM Sports Laboratory 取締役

### • 経済産業省

- 畠山 陽二郎 商務・サービス審議官
- 山本 和徳 商務・サービス政策統括調整官

- オブザーバー

- 泉 正文 公益財団法人日本スポーツ協会 副会長 兼 専務理事
- 文部科学省
- スポーツ庁

## 【発表】

- 来年度から全国で中学校運動部活動の地域移行に伴う検証実験、これが114か所で始まる。色々なスキームの地域移行の実証実験ということで、どのようなものが出てくるかはまだわからないが、色々な提案が出てくることを期待している。その中で、日本スポーツ協会（JSP0）としては、これまで60年間にわたって少年団の育成をやってきた。現在全国に31,000団、会員が約70万人いる。その他に総合型地域スポーツクラブも20年育成支援し、約3600全国にある。将来的には両組織を地域スポーツクラブとして融合をさせていきたい、そういう構想の中で中学生を受け入れる。残念ながら、少年団に中学生はほとんどいない。単一種目で小学校5・6年生が中心。総合型については、多様目・多世代型。色々な年代の方が色々な種目を実施する。
- 中学校運動部活動の地域移行のイメージを示している。目指す姿として、子どもたちのスポーツ機会の公平性（スポーツ権）確保としているが、地域移行に伴って子どもたちがスポーツをできなくなる、減少してしまうということがないように幅広くカバーしていく必要がある。
- 中学校運動部活動の必要な4要素を示している。1つ目が指導者で、今日の話の中心。現在は教員、外部指導者が担っているが、主な論点に記載のとおり、指導者の確保、質の確保が大変重要だと思っている。部活動をやりたいという教員もたくさんいると聞いているので、そのような教員の兼職・兼業促進、あるいはJSP0公認スポーツ指導者の活用が重要なポイントになると感じている。
- 2つ目が場所。これは学校施設が主な活動場所になるが、更なる学校開放の促進、公共施設における指定管理者制度を活用していくことが必要だと考えている。
- 3つ目が保険。安心安全の確保が大前提だと思う。スポーツ振興センターの災害共済給付に代わるスポーツ安全保険など民間保険への加入が必要になってくる。これは前回東京海上さんがプレゼンされているので割愛させていただく。
- 4つ目が財源。先ほどの中間とりまとめ骨子案にもあったように、教員のボランティアベースではもう成り立たない。外部指導者もそうだが、基本的には受益者負担を原則で進めていかなければならないが、過渡期、移行段階においては助成金や委託金などの行政からの支援も必要なのではないかと考えている。
- 受け皿となるスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの現状は皆さんご存知かと思うが、より一層体制を整備していく必要があると思っている。
- 運動部活動に関わる様々なステークホルダーとの連携・協働が必要になると考えている。スポーツ推進委員は市町村に地域スポーツの調整役として配備されている。学校等との調整や指導者等の人材派遣調整においてもその役割を担える存在として連携が図れないかと考えている。
- また、UNIVAS加盟校をはじめとする大学だが、既に総合型クラブを運営している大学もたくさんある。指導者や施設の貸し出し等で連携・支援が図れる、大学にとっても研究成果を生かす場として活用していけると考えている。

- また、民間スポーツクラブや教育産業については、既にコナミスポーツさんが連携されているように、指導者や施設について連携支援をいただくことにより、お互いに補完し合える関係が築けるのではないかと考えている。
- その他民間企業においても、多様な連携支援の手法があると考えている。例えば、民間企業においても働き方改革の促進によって、一般の会社の人々が兼業・兼職として地域部活動に指導者や運営者として協力をいただけないかという考え方である。
- 只今説明した仕組みについては、一中学校区だけでは施設や人材に限りがあることから、市町村内でコーディネートしていく必要がある。例えば、バスケットボールについてはAクラブ、バレーボールについてはBクラブなど、限りある施設や指導者を有効に活用していくことが、これからの部活動では考えていかなければならない観点かと思っている。このコーディネートは、市町村体育・スポーツ協会が市町村内を俯瞰してコーディネートしていくことで、効果的・効率的な部活動の地域移行が進むのではないかと考えている。ただし、現状は市町村体育・スポーツ協会自体がコーディネートする力があるかというところまでには至っていない、脆弱な市町村が多いと思っている。基礎自治体である市町村の体制整備をしていくことが大変重要なことだと考えており、JSP0としては、今は、市町村体育・スポーツ協会は都道府県の体育・スポーツ協会を通して間接的な連携支援になっているが、その重要性に鑑みて市町村体育・スポーツ協会の体制整備に向けて市町村行政の支援も強くお願いをしていきたいと思っている。
- また、JSP0としては、4要素に記載もあるように、指導者をいかに確保するかということが喫緊の課題だと認識しているので、現状の公認スポーツ指導者の説明をする。この指導者制度については、既に50年以上にわたって指導者を養成してきており、前回の東京五輪のレガシーとして61の競技団体と連携・協同して66競技種目の指導者を養成してきた歴史と実績がある。
- スポーツリーダー41万6,199人と書いてありますが、スポーツリーダーは指導者というところまではいかず、安心安全の基礎部分をしっかりと勉強していただいた方でスポーツ少年団の指導者として活躍していただいている方が多い。部活動の指導に関係する競技別指導者は競技団体と協同で養成をしている。現在、スポーツリーダーを含まない19万2,000人の指導者しかいないのが現況。競技別以外にもメディカル・コンディショニング、フィットネス等々の資格がある。
- 指導者養成は、スポーツ協会だけではなく各競技団体61団体と協同でやっている。スポーツ協会が共通科目をやり、各競技団体が専門科目を担当する。19万人の指導者、競技別指導者だけで言うと16万人しか指導者がいない状況だが、これらの指導者は手が空いているわけではなく、指導の現場を持っている方が大半。令和5年度から休日部活動が地域に移行していく、中体連に加盟をしている中学生は190万人在籍しており、この中学生が地域に移行してくることになると、指導者の絶対数が不足しているということは否めない事実。

- 指導者の養成については、共通科目と専門科目に分かれており、共通科目はNHKの通信教育を入れるなどの工夫をしながら日本スポーツ協会が担当している。専門科目は各競技団体が担当し検定試験まで行いレベルの統一化を図っている。
- 指導補助という位置づけで、短期間で指導のエッセンスを学ぶことのできるスタートコーチ資格を新しく作った。すべての指導の基礎にあたる共通1の内容を選ぶことのできるコーチングアシスタントの養成も開始をしており、資格を取得しやすい環境を整えつつある。
- また、免除適応コースは、体育系の大学・専門学校を卒業すると同時に資格が取得できる。例えば大学の水泳部の選手は、共通科目は、学校の単位を読み取り、かつ水泳の実技免除ということで卒業と同時に資格が取れる。既に215大学、42の専門学校と結構広く普及している。これが力となって指導者が増えてきている。
- また、公認スポーツ指導者の質の向上のために、共通科目カリキュラムのモデル・コア・カリキュラムを導入し、講習会をアクティブラーニングで行うことができ、今までは知識やスキルを詰め込む講習会だったが、暴力の問題等を含めて人間性を重視していこうということから、参加者の主体的な学びを大切にしている講習会に改めている。また、公認スポーツ指導者の活動機会の拡充として、指導者マッチングサイトも開設し、現在運用を図っているが、残念ながらなかなかマッチングができない。既に有資格者は働く場所を持っている、学校側や地域スポーツ団体側との謝金が合わない。案件はたくさん出てくるがうまく合わないのが現状。
- 全ての中央競技団体が国際大会に帯同する指導者、あるいは主催する大会の指導者に公認スポーツ指導者資格の取得を義務付けているわけではないが、その数は着実に増えてきている。運動部活動での指導についても公認スポーツ指導者資格の保有が義務付けられてはいないが、令和5年度から始まる休日の地域部活動については、子どもの安全安心という観点から、スポーツ指導者資格の保有はどうしても必要ではないかと感じている。
- 最後に、この研究会の趣旨で示されている運動部活動の問題点を踏まえ、JSP0として考える課題を挙げた。1つ目はボランティア頼みによる指導の質のバラツキについて。JSP0は公認スポーツ指導者の養成を中央競技団体と協力して50年以上行っている。運動部活動の地域移行に際しては、休日に行われる「地域部活動」を担う指導者の質の担保には、公認スポーツ指導者資格取得の義務付けが不可欠ではないかと思っている。また、平日に行われる「学校部活動」との均質性を保つためにも、部活動を指導する教員や部活動指導員・外部指導者に公認スポーツ指導者資格取得を促す必要がある。ただし、JSP0公認指導者の数の絶対数が不足していることは前述のとおりだが、当面の有資格指導者の不足を、WEBのコンテンツ等、ICTの活用、教員の副業・兼業等によってカバーしていくしかないと感じている。
- 2つ目の「ライセンスに紐づいた雇用・報酬体系の整理」に関しては、資格の取得・維持のためには講習会の受講料、研修会の受講料、資格登録料等の経費が発生する。地域スポーツクラブでは、運動部活動の受入については、活動している指導者のライセンス取得を義務付けることが望ましいと思っ

ているが、費用面がネックになっており、資格取得後に指導内容に相応しい対価が継続的に支弁されることが可能となるような行政、民間企業等からの多角的支援が得られる体制づくりが必要。

- また、部活動を指導する教員、外部指導者、地域スポーツクラブで活動する指導者に公認スポーツ指導者資格を取得してもらうためには、講習会の機会、資質向上のための研修の機会を、中央競技団体と協力して増やしていくことを前向きに検討している。
- 地域格差、経済格差を極力少なくして部活動の地域移行を行うには、公益性の高い市区町村体育・スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブの活用が、一番の早道ではないかと考えている。これらが現状では脆弱であることは否めないが、テコ入れと指導者資格義務付けのための行政からの積極的な支援をお願いできればありがたい。

(コメント)

- 日本体育協会時代から指導者育成専門員は10年以上やらせてもらったし、マネジメント資格というのは榊原委員と一緒に20年以上前から作ったので、随分少ないし脆弱だとあったが、16万人全員がオンラインでつながっている。プラットフォームができていますので、我々の研究会として、学校という施設や人材というところをどうつないでいくかというところが、私たちの知恵の出どころだと思っている。

【プレゼン1】

- 間野先生の下で社会人修士として色々と勉強して、私は20年間パーソナルトレーナーをやってきました。約10年ジムを運営している。
- 東京西麻布にあるデポルターレというジム。我々の特徴としては、300クラブ、スリー・ハンドレッド・クラブとっている。ゴルフされている方はご存知かもしれないが、地元の茅ヶ崎にスリー・ハンドレッドというクラブがあって真似している。300人限定で、完全紹介制で運営しており、6~7年ウェイティングの状態となっている。コロナ禍でも会員が増えているような、ちょっと変わったジム。グローバルアスリート対応や、ちょっと恥ずかしいのですがお客様からは日本一のセレブリティを抱えているジムだと言われている。あと、エグゼクティブの方の健康維持を習慣化するプロフェッショナルです。日本で唯一金沢の統合医療施設と業務提携をさせていただいている。豊洲にある世界最大級の低酸素トレーニング施設の運営実績がある。会員にはスポーツ選手から芸能関係の方などがいる。我々の特徴としては、結果を出すというところで、西川貴教さんは昨年末にBest Body Japanという日本のボディビルのような大会で優勝されているが、ずっと我々がサポートしていたり、長瀬智也さんは今回のドラマがプロレスラー役だということで体重を3か月で12kg増やして撮影に臨まれて絶賛放送中。

- 我々のマーケットとしては、ウェルネス以上メディカル未満というところで、病気の方はお医者様に任せなければならないが、病気ではない方、最近よく言われる未病の領域が我々の主戦場だと思っている。
- 2010年に地元の湘南の茅ヶ崎で、海を走ったり、泳いだり、山を走ったりなどアウトドアフィットネスのようなことを始めたが、全然うまくいかず2011年に西麻布でパーソナルトレーナーとしてトレーニングを見るジムを作った。その後、2012年に今の場所に拡大移転した。2014年にはヨガのブームなどあり、ヨガのスタジオをここと広尾で運営している。2018年に金沢の統合医療施設と提携している。2019年に豊洲のアシックスが運営する低酸素トレーニングジムでオペレーションをしている。
- 資料P6の上は今のジムで、下は広尾のヨガスタジオ。P7上部は金沢の浦田クリニック/スクール金沢というところ。一般の保険診療ももちろん実施しているが、人間ドックにある1.5テスラくらいのハイスペックのMRIがあったり、写真にあるお肉はグラスフェッドというオーガニックの牧草しか食べていない牛のステーキが食べられたりだとか、リフレクソロジーをしながら高濃度ビタミンやオゾン点滴などができたり、もちろんジムやプールもあり、統合的な医療施設になっている。ここで我々はジム関係の部分をお手伝いしている。P7下部はASICS Sports Complex TOKYO BAYというところで、都内の街の環境で、標高3,000mくらいの低酸素下でトレーニングができる。オリンピックに出場するようなオリ・パラの選手もいらっしゃるなど、このような施設で運営をサポートさせていただいている。
- 我々は約11年やっているトレーニングジムの会社だが、資料P8がメンバーでSAMURAI BLACKとして、最上級の黒子で皆さんの健康をサポートすることをモットーに、パーソナルトレーナーの日本代表であるという誇りを持って日々やっている。
- 2020年7月1日に、デポルターレ・テクノロジーズという会社を設立した。この会社のミッションは、かなり壮大なことを言っているが、世界中全ての人に健康習慣と進化を届けるというミッションの下、ゴールとしては健康革命を起こしたいということ。今まで色々な革命が起きてきたが、これから健康革命を起こしたいと、青臭いが、言わせていただいている。
- 我々が解決したい課題として、パンデミックが起きたり、それに伴う医療費の問題や鬱などの問題など、色々な問題の起因は健康にあると思うので、より健康になればこれらの問題は解決するのではないかと思います、これらの課題に取り組んでいきたいと思っている。
- 分かりやすくデポルターレ・テクノロジーズのご紹介をすると、リアルが先ほど説明したジムや黒子のトレーナーたちだが、10年間やってきたノウハウやナレッジを、テクノロジーを使ってスケールアップしていくというのが、会社の意図。
- 我々のコアメソッドとしては、「約束と習慣」ということをやっている。我々のジムは退会者が0.7%で非常に少ない。これは、「約束と習慣」がきちんと形成されているからだと自負している。例えば、来週の木曜日15:30からお約束をする、そうすると誰かと約束をすることになるので、人間の

心理として約束を破ることはあまりしたくないことという心理が働いたりだとか、「明日トレーニングがあるから、今日は飲みすぎないようにしてラーメンはやめておこう」だとか、こういったことが健康の習慣につながるとこれまでの経験から感じている。ここは、運動が続かないという中で、続いている方たちの大事なポイントだと思っていて、我々のコアメソッドとしてお話する。

- 我々が提案する解決策として、先ほどご紹介にもあったが、ヘルスケアカタリストと言って、「カタリスト」は金融用語的で「触媒」とか「促進」とか、健康を広げていく人をどんどん作っていったらと。我々黒子として、トレーナーはみんなヘルスケアカタリストだという意識の下、やらせていただいている。このノウハウをこれから開放していきたいと。では健康革命とは一体何なのかというと、トレーナー、インストラクター、運動指導者は約 60 万人いると聞いている。それプラス、鍼灸・あんまマッサージなどリフレクソロジーをやるような人を入れると、約 100 万人いる。看護師が 120 万人ほどいて、資料 P14 の一番右が美容師・理容師が約 70 万人。大体 100 万人が運動や健康に関わる方がいるのを、300 万人にできれば、1 人が 40 人くらい担当として見ていければ日本人の全国民をカバーできるのではないかとというのが我々の目標である。
- この春にヘルスケアカタリストカレッジというところで、e ラーニングを活用したデポルターメソッドを教育・資格化、実践的なスキルを持った指導者を育成していこうということで、チーフトレーナーなど専門家たちが授業をできるようになった。受講が終われば右のようなライセンスを発行させていただくというイメージで、この春にスタートしていきたいと思っている。資格を取っていただいた後のフォローとして、我々のような健康やトレーニングの世界は日進月歩でどんどん変わっていくので、あまりメソッドというよりは常に最先端のものをアップデートしていく。そういう意味では、最先端の情報を常に出していくというところを、デジタルを使ってできるのではないかと。電車の中で見るとか、空き時間に見るとかができるのではないかと考えている。コミュニティとしては、SNS もそうだが、オンライン・オフライン含めてリアルなコミュニケーションを取っていく。フォローアップ研修などはリアルで行う等を考えている。就労の機会としては、自治体や企業への派遣など、お話を色々いただくが捌ききれないというのもあって、そこを少しずつヘルスケアカタリストの資格取得者が増えれば、そういう派遣を増やすこともできると思う。
- 最後に、副業としてヘルスケアカタリストを受講していただいて身近な方を健康にしていくということもあるが、今回のテーマでもある総合型スポーツクラブへの活用ということで言うと、学校であるとか、自治体が持つスポーツ施設やジムなど、だいたい指定管理が入っているが、我々プロからすると、なかなか指導まで行き届いてないというのが、現状かなと思う。そういう方たちにヘルスケアカタリストの資格を取っていただいてより質の高いトレーニングや健康管理を提供していただく。そういうすることによって、バイトでやっているというよりもプロ意識が働いて、離脱しなくなったり、お客さんに求められたりといったことができてくるのではないかと思う。子供からおじいちゃん・おばあちゃん等を健康にできれば、それを実現できたということはこの総合型地域スポーツクラブの活用としてはと思う。

(コメント)

- 公益財団法人として日本体育協会改め日本スポーツ協会が60年にわたりやってきた指導者資格制度が中心としてありながらも、民間による指導者養成だとか、強くカリキュラムとかに制約を加えずに、絶対数が足りないという現状を鑑みながら、テクノロジーを活用した新しい指導者の養成が始まってきているという話だと思う。

【質疑・応答】

(質問)

- 具体的にカタリストカレッジに入校するにはどのようなことが必要か。

(回答)

- 人々を健康にしたいという思いと、約15万円があれば可能。

(質問)

- ダイレクトに連絡すれば、色々教えてもらえるか。

(回答)

- 一応今後ホームページ等々PRをしていこうと思う。外部のトレーナー等のネットワークなど、ヘルスケアに関わる人たちもいるので、そのような人から徐々に広めていければと思う。

(質問)

- 泉オプザーバーからは競技の指導者ということで、60年間かけてこれだけの人数を増やしてこられたということ。竹下様のお話の競技ではないがヘルス、量という部分と対極にあると思うが、部活で言うと競技の部分に関しても相当なアップデートが無いと、コーチングスキルをどの国よりも早く進めていくことが結果的に継続につながると思うが、そのような部分でご苦労されているところを教えてください。

(回答)

- 指導者養成を60年やっていて19万人が多いか少ないかという判断の違いもあると思うが、人はどんどん年を取る。指導者の高齢化がすすんでいる。人数だけでなく質という部分もあり、指導者は新しい方がなかなか増えてこない。高齢者はずっと資格更新をしていってくれるが、そこが一番大きな課題。

- それから、働きたいけれど働く場所がない。指導者のマッチングのお話でしたが、自分の理想の職場が見つからないというか、お互いに条件が合わないということも、今非常に苦労しているところと思う。

(質問)

- 前々回の住友商事さんのプレゼンに合った BUKATOOL は、スマホで、ラグビーを題材にしていたが、セットプレーからフェーズプレーまでの全て、基礎基本が神戸製鋼の選手たちにより教えられているプログラム。それを前々回ご紹介させていただき、今回コンディショニングやケア、体づくりという部分で竹下様のプレゼンがあった。BUKATOOL とデポルターレ・テクノロジーズの話に共通しているのは、常に技術水準が更新され続けていくということと、とにかくデジタルであるということだと思う。ただ、両方共に共通しているのは総合カリキュラムではないということ。一方 JSPO が提供しているのは、遍くスポーツ全部という話になっていて、ただ拡散力や更新していくダイナミズムというのは課題がある。3つの要素を比べてみて、お互いのいいとこどりがあって進んでいくというイメージがあると使う側としては便利だと思う。お互いのプレゼンに対しどのようなことを思われたかをお聞きしたい。

(回答)

- それぞれ指導者の質というのは、こちら側より受けて側の方がどう考えるかというのもあるかなと感じている。ただ、我々が60年間養成してきたのは、安心安全というところが主で、あとはスキル。知識とスキルに重点を置いてやってきたことがあって、ちょっと窮屈な部分が出てきているかなと。実は、いまコナミスポーツさんの社内でのカリキュラムとうまくコラボできないかと思っている。先ほど大学の話をしたが、大学の卒業証明を持ってくると、その単位を認定する。色々な意味で、竹下様のお話の中で、いずれはどこかで一緒にやっていかないとダメなのかなと思った。人口1億2,000万、簡単に言うと65%の人が週1回スポーツをするというスポーツ基本計画の目標から言うと、8,700万人。100人に1人指導者が必要ということになると、87万人の指導者が必要。竹下様のお話で、どのようなカリキュラムでやっているのかが分からなかったのになかなか話をするのは難しいが、勉強させていただきながら、どこかでコラボできると面白いなと。特に総合型は色々な種目があるので、水泳の資格を持っている人に野球を教えろといっても無理な話。色々な団体とコンディショニングや体づくりなどの情報交換をさせていただければと思う。

(回答)

- 我々はベンチャーということもあるが、とにかくスピード感を持ってやっていきたい。JSPOさんと違うところとしては、スポーツの競技を教えるというよりも、その方々の健康を守っていくというのがテーマになっていて、健康に気を付けて活躍されている方々の健康法をカスケードダウンして広げ

ていくというのがテーマだと思っているので、そのようなところでご一緒できる場所があれば協力したい。カリキュラムとしては、基礎的なものはそんなに変わらない。一般的なトレーニングのお話というのは、もしかしたら YouTube 等を見れば出ているかもしれないが、そうではない部分の顧客との信頼関係の築き方やセルフブランディング等のノウハウを開放していこうというのが、自分たちのチャレンジだと思っている。

## 【プレゼン2】

- 経済産業省さんとは、「未来の教室」と EdTech 研究会でも委員をされており、そちらで実証プロジェクトなどをさせていただいている。本日の STEAM スポーツプロジェクトも、未来の教室の実証としても一部やっていた。また、大阪万博のテーマ事業プロデューサーもしている。その中でもスポーツが入っているので、色々な形で今取り組んでいる STEAM という言葉を使って、皆さんと新しい産業という学びの場を作っていくというところをご一緒できればと思う。
- プロフィールも兼ねて、これからご紹介する STEAM スポーツ事業の背景をご紹介させていただく。
- 本日は STEAM Sports Laboratory という立場で参加しているが、もともと 18 年前に Field of Dreams という会社を設立し、そこでスポーツマネジメントとスポーツ教育事業をやっていた。現在もアスリートのマネジメント、ラグビーの五郎丸選手やバレーボールの西田選手等のマネジメントを Field of Dreams でやりながら、2018 年に教育事業だけ分社化したのが STEAM Sports Laboratory になる。2017 年当時書いた自分なりのスポーツ界における課題感と、今後どのようなスポーツ環境になるのか、教育環境でどのような人材が求められるのかということをもとめたものになる。2003 年に Field of Dreams を立ち上げてから、スポーツ教育事業、どちらかというスポーツの持っている教育的価値をもっと顕在化させたいという思いで Field of Dreams を創ったが、従来は根性論という、伝わりやすいメッセージの方向のスポーツ教育はあったが、自分がイメージしているものをなかなか上手く伝えられなかったという経緯がある。それこそ、会社を設立したばかりの頃に、榊原委員の成岩クラブにお世話になったり、諸橋委員の United Sports Foundation でスポーツ教育と一緒にさせていただいたりということで、色々チャレンジしてきたが、STEAM スポーツもそうだが、マネタイズという部分でかなり課題を残す感じになった。
- そのようなときに 2017 年に中島と出会う機会があった。中島はジャズピアニストでありながら数学者だが、音楽×数学というものをワークショップでやっているという話を聞いて、音楽×数学とは変わった角度からワークショップをやっているなと思って、普通の音楽教室とは違う、数学が入るだけでエッジの立った感じでのメッセージ性があるということを実感した。スポーツ×数学も同じような形で何かできるのではないかと感じて、中島に声をかけて STEAM スポーツを教材化しようということでスタートした。ちょうど 2018 年に未来の教室事業のタイミングと合致して、3 年目としてお世話になっている状況。

- 当時から、スポーツ教育を展開するにあたっての課題感として、まずスポーツ教育といってもピンとこない。スポーツをやったら根性つくのだろうというような感じだが、そこを分かりやすい形でプログラム化できないかということが一つ。それから、スポーツとなるとどうしてもフィールドが必要ということで場所、教える指導者。プログラム、場所、指導者の3つが上手く確保できないと展開できないということは17年間ずっと思っていた。加えて、アスリートのマネジメントをやっていることもあって、アスリートのセカンドキャリアに絡んだ形で、トップアスリートの経験知財を社会に還元できないか、具体的に言うと子供たちの教育に還元できないかということをやっと模索していた。結局、トップアスリート、分かりやすい例で言うとラグビーの五郎丸選手が2015年のワールドカップで経験したようなことはほとんどの人間ができないわけで、そのようなことを子どもたちや社会に何かしらの教材等に形を変えて伝えることができると、もっとスポーツの価値が上がるのではないかと考えて始めた。
- まずは、経産省の動きもあったので、プログラム開発から着手しようということで、未来の教室の「知る」と「創る」をぐるぐる回すという入口の部分、起点の部分スポーツ&遊びという、スポーツの持つワクワク感を使いながら、うまくなる、強くなる、勝つという目的に向かって、子どもたち自身が必要な知識・情報・技能を収集しながら目標を目指すというコンセプトで教材開発に着手した。
- 十数年前にスポーツの持っている、まだ顕在化していない価値が何なのかと考えたときに、スポーツの特性の2つに遊戯性と競争性というのがあるが、そもそもが遊びなのでやっていたら楽しいはず。その楽しさを子どもたちが実感しながら、例えば、抽象的な概念であるスポーツマンシップやチームワークなどを子どもたちに伝えるには非常に良いツールだと考えている。もう一つは、競争性の部分で、買った・負けた、うまくできた・できなかったという結果が非常に短いスパンでフィードバックとして返ってくるので、自分がやってきたことが良かったのか、正しかったのか、改善しなければいけないのかということが、仕事とか他のことに比べるとフィードバックが分かりやすい、自分でも認識しやすいということで、問題解決のプロセスにもある、やってみて、試合でやったことを出して、結果どうだったのかということで、PDCAが回しやすいのではないかとすることがもう一つになる。
- 教育的な意義の部分から、スポーツがどのように使えるかを探求的な学びの視点でまとめてみた。「創る」「知る」をぐるぐる回すということがベースにあるが、まず「知る」の部分で言うと、トップアスリートやトップスポーツチームが持っているノウハウや経験知財は、1つの知財として成り立つだろう。また、近年かなり進んでいるスポーツサイエンス、論文やスポーツ科学で明らかになった知見。加えて、今回私が中島と組んだ大きな理由の一つですが、スポーツフィールド以外の他分野・他領域における専門知識。こういったものをスポーツに持ち込めないかということが「知る」のベースになる。
- 「創る」のベースは、先ほど申し上げた問題解決プロセスに則って、大きく分けると、個人の技能を高めたいというモチベーションと、チーム・個人の戦略的な思考を高めたいという、ニーズとしては

大きく2つあると考えている。問題認識の部分は、自分が描いている理想とのギャップがあるということが問題認識だと思う。そのギャップを埋めるために原因分析のところで、近年進んでいるデータや映像、学校教育の中でも活用され始めたプログラミングを利用したシミュレーション等を使いながら、自分たちで原因分析して、対策を考えて、やってみて、結果が出たらどうだったみたいなことで「知る」と「創る」を上手く循環できるのではないかと考えている。

- 現在、経産省さんと一緒に事業させていただいて3年になる。経産省さんの事業で作ったものとそうでないもの、開発途中のものもあるが、コンテンツがある。横軸は、右側が戦略思考で左側が個人技能、縦軸は映像を使うのか、データを使うのか、プログラミングを使うのかということで分類する。赤枠は競技にこだわっていない。今年度開発したデータ分析も、色々なスポーツを取り上げて、それぞれのスポーツがデータをどう使っているのかということを経産省の現場で使えるような教材にしている。コンディショニングも食事と筋トレの話。動作解析も、自分で自分のパフォーマンスをビデオに撮って、それをどう分析するかという話。オンライン体育は、小学校対象になっているので、小学校年代に必要な調整力、コーディネーション運動を中心に、自分がイメージした動きができるようになるという方法を紹介させていただいている。チームビルディングは学校体育の中でやりたいということで、何か競技を特定せざるを得なかったのが、タグラグビーということで競技を特定しているが、他のスポーツでもできるようになっている。この後、STEAMスポーツで象徴的なSTEAMタグラグビー（戦略シミュレーション）を紹介したいと思う。
- 経産省と一緒に、昨年・一昨年と2年をかけて、現場での実証も踏まえ、教材化した。学校の体育を想定して開発している。学校の体育は1競技6~8時間と聞いているので、8時間の中で、45分授業の中でどうこれを展開するかということ。基本的にはグラウンドで体を動かすものと、教室の中で算数・数学、もしくはプログラミングを使って、フィールド上の動きを俯瞰的に見て戦略を考えると、これが行ったり来たりするような感じになっている。
- 課題を2つ用意しており、まず基本型の課題ということで、タグラグビーを初めてやる子が多いので、導入段階で1対1の抜き合いや2対2の抜き合いを実際にやる。運動能力の高い子は簡単に抜いていくが、運動の苦手な子は、自分が何をやったらいいのか、何をやっているのか分からないまま授業が終わっていくことが非常に多い。体育館でやったことを、碁盤のボードゲームを使って、A:アタック、B:ディフェンス、相手との距離がこれくらいだったらどのコースをめがけて走ればゴールラインまで到達できるのかできないのかを、いくつかの問題を用意している。ディフェンスとの距離感、間合い、インゴールとサイドラインの位置等からどのコースを走ったら抜きやすいかを、子どもたちが授業の中で考える。2対2は1回パスもできるので、パスも入れて、碁盤のボードゲーム上で実践してみる。そうすると、フィールドで実際に起こるものをかなりシンプルにして単純化しているので、実際とは必ずしも一緒にならないし、一緒にならないことの方が多いが、俯瞰的に体育館でやったことがこういうことなのだということが、運動が苦手な子も理解できるし、数学的な形でアプローチすると、そちらが得意な子は喜んでやるということもあった。ボードゲームで見つけたいい作戦を

実際に体育館でやってみる。作戦通りにはうまくいかないで、なぜうまくいかないか、足の速さが違うとか色々出てきますが、そういうことに気づくということが大事になる。足の速さが違ったら、ボードゲームでやった時の距離感をどうすればいいのかという話につなげることも可能だと思う。

- もう一つの応用型の問題解決フローということで、2対2が終わった後に、その時点でできるレベルで試合をやる。ラグビーは他のスポーツと違ってボールを前にパスできないので、初めてやる子はどう動いていいかわからないということが起こる。これも、まず体育館での試合の様子をビデオでとって自分の動きを確認した後、プログラミングを使ってシミュレーションをやる。シミュレーションは、ディフェンスはAIでどのようなディフェンスをやるか指示してあり、アタックの戦略に影響を及ぼすいくつかの要素の変数を決めておいて、0~5の6段階で、自分たちでコントロールしていくという形になっている。戦略に影響を及ぼす5つの要素を抽出して、小学生年代においては0~5の6段階で、Aはボールを持ったら前に行きたい気持ちが強いかわ弱いかでコントロールしながらコンピューターのディフェンスと勝負をする。100回くらい勝負すると勝率が出てくるので、強かった戦略、プログラミングで出た良い戦略を紙に落とすことによって、単なるゲーム遊びではなく、なぜ強かったのかを頭で理解して、そのあとの試合につなげるというようなことをやっている。以上、STEAMラグビーということで、数学とプログラミングを活用してラグビーのゲームを俯瞰的に見ることによってうまくなることを促進するというような視点で開発したもの。
- メタ認知の大事さということが学びの中で言われている。現場だと局所的に瞬時に判断しないとけないということで、スポーツの中でそれを一歩引いて、俯瞰して、結局今どうなっていたのかを見るという、スポーツに限らずものすごく大事なところだが、スポーツの現場でメタ認知ということをやることによってすごく効果があると感じている。スポーツはすぐ結果が出るところがプログラミングとよく似ていると思っている。結局プロジェクトベースというか、勝ちたいとか何かを創り出したいとか、音楽や美術もそうだが、スポーツというものを通じてそれをプロジェクトベースにすることで、従来の学校で学んできた算数・数学、科学、そういうものがプロジェクトの中で実は活かされているということを実感すると、そのプロジェクトの中で多角的なようそが活かされることがあると思っている。もう一つ大事なのが学際性で、スポーツができなくて普段は逃げてばかりいる人にとっても、俯瞰して見てみるとスポーツがどういうことをやっていたのかということが分かるので、思考力の部分で実は力を発揮できた。これを終えたときに、必ずしも上手い子たちだけではなくて、いわゆるスポーツの力はそんなになくても議論の部分で声が出てくる子たちが必ずいる。いいポジションを取るようになったり、ボールを持っている人に限らず色々考えるようになったりということが生まれてきている。スポーツができる子たちにとっても、運動神経がいいので経験と勘でできてしまっていて、言語化はできなくてもできてしまっていたところがあったが、それをある種言語化したり、別の角度から理解をすることで、自分はなぜここでこういう判断をしたのかとか、一歩引いて考えることで、それがスポーツ能力だけではなくて他のところでも活かされるということになってくることが見えている。

今、スポーツ界では、スポーツ Tech でテクノロジーが活かされているが、学校のレベルから実際に自分たちでその使い方を考えてみたりすると色々生まれると思っている。

- 大きい流れでは2つあるとされていて、多角的・総合的な力の部分で、私の視点から言うと、数学の活用や科学の活用など主体的に学ぶということが言われています。ただ、活用するときには何かしら数理モデル化する、情報をそぎ落として、今本質的なのはこういうことかと、そこで1回シミュレーションするというある種のやり方がある。また、データが大事だとよく言われるが、データ教育の一番大事な部分は、そのデータを見て何を読み取るのかと、データには見えない要素をどう考えるのか、そのようなところ。今大事だと言われている数学やデータ、技術、センサー等、それを使って何をするのか、そのためには知が活かされるということで、ありとあらゆる分野で専門的な部分というのが、こういうプロジェクトやスポーツを通じてすごく活かされる。学びとしても面白い価値があると思う。同時にそれが、セカンドキャリアの話も出ましたが、食べていける産業を生み出す可能性がある。STEAMは、なるべくオープンに開いていこうと動いているが、世界中でもSTEAMの要素はある種の一大産業として動いているところで、広くオープンに誰でもアクセスできるように開きながら、なるべく多くの人に届けながら、かつ何かしらの新たな産業でそこで食べていける人材を生み出す。そこでセカンドキャリアの方々、もしかしたらプロの時代からでも、ちょっとずつ多角的な視点を持ってもらったり、教育に関わってもらったりすることで、新たなバーンになってそれが地域のコミュニティセンターになったりできないかと思う。他にも、バスケ、確率、統計、アポロニウスの円、数学や科学等を使ってスポーツを見るということの可能性みたいなものを色々トライしてきて、かなり行ったり来たりすることでの結果が出てきているのですが、そのあたりで皆さんと違う視点から一緒にできることや、場合によっては数学者や科学者も交えていろいろ一緒にできることがあるかなと思っている。
- 我々はこのSTEAMスポーツ事業を展開していくにあたって現時点でイメージしているもの。普及に向けた事業スキーム案ということ。アスリートやトップチームの知財と大学の研究機関等々で教材化する。先ほどのSTEAMタグラグビーも五郎丸選手に監修してもらったという経緯もあって、トップアスリートの経験知財・ノウハウを教材に活かしたいというのがある。スポーツフィールドだけだとうまくできないので、研究機関等々と組んでやりたい。開発したものを、指導者の部分と場所の部分をどう解決しようかと考えたときに、学校教育、STEAMタグラグビーに関しては学校の体育の中で、総合型スポーツクラブ等の地域スポーツとうまく連携しながらできないかということを考えている。我々の立ち位置としては教材開発のコーディネートを含めたプロデュース、そして指導者養成。トップアスリート、トップチームのノウハウをそのまま出して、ここはこうだからこうしたほうが良いよというのでは教育にならないと思っている。トップアスリートはこういう視点で考えているというプロセスを伝えてあげて、そのプロセスに則って、自分だったら自分のデータを見ながらどうやるのかということ、従来のスポーツ指導者は技術を教えるということをしてきたと思うが、そうではなくて答えを自分たちで自分なりの答えを見つけていくというきっかけになる教材を開発したいと思っ

ている。そういう意味では指導者養成も競技のコーチに限らない、競技があまり分からなくてもできるのではないかと考えている。

- また、このご時世オンラインということで、昨年も経産省さんと一緒に五郎丸選手、西田選手を呼んだが、普及のためのセミナー等もやっていければと考えている。

(コメント)

- 私たちがやろうとしているのは、今の学校部活動の単なる焼き直しではない、新しい価値をどう加えるのかといったときに、もちろんデジタルや新しい指導者、STEAM等の新しい価値を創らないと、おそらく保護者に経済的に支出していただくことは難しいのではないかという気もするし、世界最先端の子供たちのスポーツ環境を整備していくことを目指したいと思っている。

【質疑・応答】

(コメント)

- 学校のスポーツは色々な課題がある。子どもたちの場合は1学年においても成長の度合いが違う。太っている子もいれば痩せている子もいて、小さい子も背の高い子もいる。好きなものも変わる。その中で教員一人が集団で指導しなければいけないというのが体育の実情で、学校の授業の中で一番個別最適化が難しいのが体育の授業なのではないか。実技でもある。そういう時に、今日の竹下様の発表だと、トップアスリートだけでなくタレントもいて非常に多様。学校ではないが、目的とするところも体格も多様な中で、個別最適化したプログラムを提供している。その手法というのは、非常に学ぶべきところがある。学校のスポーツ教育について、良い知見が対話によって得られるのではないかと思った。
- もう一つ、山羽様・中島様の発表の中では、スポーツを通じて他の教科にも役立てている。総合的な学習の時間などで文と理の融合はよく言われるが、スポーツというところはなかなかそういう発想が今までなかったもので、STEAM スポーツはとても可能性を感じた。実際に体育の授業に留まらないで他教科とつながっていくというのは、これからの学校教育の中であり得る話なので、本当に勉強になって、スポーツ庁としても使える部分があるだろう。しかもそれがGIGAスクールという、これまで学校教育になかったものがやっとできて、1人1台タブレットが進んだ時代だからこそできること。我々スポーツ庁としては、アドバンテージはトップアスリートとのコネクションやスポーツ団体とのコネクションで、トップアスリートの知見の部分でアドバンテージがあるので、それを使って皆様のスキームと連合せながらうまく現場に届けることができれば、非常にいい流れになると思った。

(質問)

- 前半部分で指導者の高齢化の問題が出た。よく聞く問題だが、指導者の場合はケガなど非常に多く、例えば剣道を教えていたら急にアキレス腱を切った、熱中症で指導者が倒れた等の話を耳にする。そ

こで、指導者の身体検査、例えばこの人は血圧が高いから指導者としては遠慮願いたいなど、指導者の高齢化に対する管理システムなどは現段階でどのようになっているのか。

(回答)

- 今のところそういうチェックは働いていない。言われて初めて気が付くが、指導者の高齢化を見据えて必要なことかもしれない。持ち帰ってしっかり検討したい。

(質問)

- 色々な活動がどんどん前向きに進んでいくので素晴らしいと思った。最近プラットフォーム業者、マッチングする業者がマッチングする相手の素性をきちんと調べていないということが、会社で言うとキッズドアというところのベビーシッターが子どもに性的いたずらをしたということで問題になった。おそらく今後スポーツ界では、スポーツ指導者が起こしてしまった体罰のようなものをどう責任を取るか、またはそういうことを起こした人の歴史をどのように残していくかという問題に対して世間に応えていかないといけないと思うが、この辺りは今システムとしてあるのか、作っていくまでの間に現在の状況を説明しなければいけない期間も出てくると思うが、この辺りを伺えないか。

(回答)

- 指導者のマッチングについては、19万人いる有資格者に情報を提供していいかを事前に了承を取って、条件や住所といった情報を出してマッチングをしている。また、4年に1度の更新研修会等でも倫理コンプライアンスを徹底しており、今のところそういったトラブルはない。ただ、残念ながら少年団の中でも暴力事件が発生し子どもたちが犠牲になることも多い。そのたびに処分審査会があって処分規程に基づいて処分する。それは当然歴史を持って資格剥奪、停止をしており、資格剥奪後一定の期間がたたないと再受験できないということも規定しており、そこは管理ができています。セクハラというよりも今一番問題になっているのは、少年団も総合型スポーツクラブもそうですが、暴力、言葉の暴力も含め、一番の課題だと思う。

(コメント)

- おそらくスポーツに限らずアメリカではUberでも色々な事件が起きており、情報の対照性や安全性を担保するという事は非常に大事だと思う。

(質問)

- まず泉オブザーバーに質問。私は山形に住んでいてスポーツ少年団と関わる事が多く、そこで話を伺うとだいたい団に払うお金としては年間2000円がよく聞く金額で高くて15,000円。高いところは、アイスホッケー等、本当に人数が少なく単価設定が高くなるというイメージだが、現状スポー

ツ少年団に、指導者の質を担保して、かつ指導をしっかりすると考えた上では、こういった価格が適正か現段階で感じていらっしゃるようなところがあれば聞かせていただきたい。

- 竹下さんへの質問は、プレゼンの中でヘルスケアカタリストの総合型への活用を想定されているというデザインを見せてもらったが、そこではどの程度の価格帯でそういった方々を活用しようと考えているのか。アメリカではATCの方が学校に常駐していて、学生や生徒のコンディショニングを見ている例があると思うが、学校への展開は考えているか。
- 最後に、情報提供だが、日本アンチドーピング機構というところでアスリート営業しているが、そこではスポーツの価値教育ということでスクールプロジェクトを立ち上げて学校の教育でスポーツの価値をいかに伝えていくかというような指導案を展開しているが、スポーツ×Artということで学校の美術の時間でスポーツの価値を考えてそれをArtとして表現するという取り組みも実際に行っている。一方で、スポーツ×英語ということで英語の授業でスポーツということに関して人種問題などを考えて、それを英語でプレゼンをするというような取り組みもしている。補足で、現在スポーツ長官の室伏広治さんが発案者で、障害者のあるなし、また国や性別、体格の違いに関わらず全ての人と一緒にスポーツをするにはどうルールを作っていけばみんながフェアでお互いリスペクトし合ってプレーできるのかを考えるというNewMO!という新しいスポーツがあり、日本アンチドーピング機構でそのような取組をやっているのだから、参照いただければと思う。

(回答)

- スポーツ少年団の会費についての質問だが、スポーツ協会に登録をしてもらう個人登録料は年間300円です。少年団ごとに種目も違う。水泳でプールを借りなくてはならないとなるとプールの使用料も出てくるし、グラウンドで走るだけならそんなにお金もかからない。会費については一概にどれくらいというのは種目によって全然違う。31,000円で70万人ということは、1団当たりせいぜい20~30名。指導者はほとんどボランティアの状態です。明確にお答えできないが、保護者にもできるだけ安価な指導料でという話をしているが、受益者負担と言いながらなかなか現状は難しいところもある。

(回答)

- 地域やヘルスケアカタリストを含めた能力によるところだと思う。価格を我々が設定することでもないと思うし、個別で自信があれば5万でも10万でも取ればいいと思う。妥当なところはどこなのかを見つけることが重要。ちなみに、私がシアトルにトレーナーの研修に行って帰ってきた際に、コナミさんの前身のエグザス下北沢にフリーで入った。そこではバイト代等の設定はなく、お客さんを取った分だけ7割もらえるということで、自分で稼ぎなさいということで入った。私は3か月目には50万円くらい稼いでいた。トレーニングを130~140本やっていた。トレーナーの実力次第でもあり、地域に合った価格もあり、クライアントの出せるお金は決まっているということもあると考えている。

(コメント)

- 新しいスポーツを創る、ルール作ってみようというときに、そこにデバイスを使う。必ずしも競技能力だけでなく色々な個性を活かすにはどうすればいいかを考えることは非常に面白いと思う。スポーツ×Art、スポーツ×英語も非常に面白いと思った。今まで割とスポーツそのものをプロジェクトにして、それをうまくなるために行ったり来たりするやり方を教えて取っているが、必ずしもそれだけではなくて、例えば感性を開くという方向でスポーツを利用するとか、英語も、どちらかという主目的がそちらに合って、それにスポーツを利用するという方向性もあるなど思っていて、この辺りは面白いところなので、是非皆様とも意見交換したり、コ・クリエーションしていくことができたらいいと思った。

(コメント)

- スポーツの語源はラテン語でデポルターレだから、気晴らしです。体を動かすだけではなくて歌を歌ったり、絵を描いたりということももともとはあったのかもしれない。

(コメント)

- JSP0 さんとは色々な話をしている、競技ごとの特徴のあるカリキュラム・資格というところと、共通の安心安全をきちんと構築されている中で、地域スポーツが部活動をお子さんに提供すると考えたときに、競技ごとの特性と共通項目をどのように整えるのかということに関しては一緒になってしっかりとした形を作って、色々な方とその品質確保をやっていかなければならないと感じている。
- 指導者の確保というのが非常に難しい。JSP0 さんもそうだが、高齢化が進んでいるということや地域スポーツを今後拡大するということになったら品質の確保と同時に指導者の確保、獲得をしていかないといけない。そうした時に一番何が課題かというところ、収入をどう確保するかというところが非常に悩ましいというか頭の痛いところ。ここが重要な課題と思っていた中で、今日山羽様から教えていただいたのが、スポーツが心身の発達のために大切だということはどうなたも理解はしているが、現実として一般の家庭において塾等に支払う月謝と、仮に部活動が民間に委託されて有料化した時に支払っていただけるのかどうか、またその金額が塾の月謝と同額なのか、何分の1なのかと、個々の価格設定や料金を頂戴できるのかというところが非常に重要なところ。これがないと始まらない。そのようなところで、スポーツ単体で考えるのではなくて、特に今 DX を進めなければならない中で IT リテラシーを高めるということは重要だが、残念ながらそこに対して我々はそれほど強くない。それが先ほどのプレゼンのような形で、プログラミングや IT のスキルを学ぶことができる。座学で学ぶよりも、スポーツのように実際に動く中で、自分の身体だとか変数の多い中できちんとプログラミングをカスタマイズするというのが一番大きな学びになると思う。非常に付加価値を生んで料金を支払う余地が生まれる可能性がある。このようなものも含めて、短期的には安心安全と競技ごとに指導者の確

保と品質移譲するということだが、もう一つは付加価値を提供することによって料金を獲得できるということがどうしても必要なだろう。地域スポーツクラブの事業を進展して全国的に水平展開するという問題意識を持っていると、そこをどう構築するかというのがここからの課題だろうと感じた。そういったことについて知恵を出し合いながら、構築していきたい。

(質問)

- 各自治体の人材バンクという形で指導者をリストアップして、結構な人数が登録している。見ていくと、認定番号、競技、住所、性別の後に、最後に希望報酬というものがある。それぞれ依頼者と交渉するというものがあるのだが、各自治体はこういうものを独自で持っていると思う。それが日本全国となったら泉オブザーバーが仰った人数に鸚鵡するような形になると思う。現状をしっかりと把握したうえで、今あるものをきちんと使えるような仕組みがあれば、例えば私が静岡である自治体で部活動を地域化するとした時には、この人材バンクを使おうと思う。まず人材バンクに登録している人にアプローチをして交渉を始めると思うので、そのあたりについてご存知であれば応えていただきたい。

(回答)

- 人材バンクの情報の管理について以前は、各自治体や中央競技団体でも活用していた。なくなった理由は個人情報保護の問題。要するに個人情報を出せなくなった。それまでは日本スポーツ協会の十何万というデータを地域別にデータで流していた。個人情報保護法ができて、それができなくなった。先ほどマッチングといったのは、指導者の中で「情報出しているですよ」という人だけ手を挙げてもらっている。なかなか手を挙げていただける方が少ないというのが現実。住所、生年月日、年齢問うが入っているのでデータを出せないというのが現実です。

(コメント)

- 今の清宮さんのアドバイスは、都道府県でもオンラインでやっているものもあるので、そういうものを全部つないだらいいのではないかとということ。

(コメント)

- 昔の紙の名簿ではそうだと思うが、今は全部オンラインになっているので、日本中リサーチするべき。
- 令和5年から地域化することに向かって、いくつかの自治体ではもう始める。それらの自治体で、指導者リストのようなものがあったら使う。スタートは切れるので、そういうところを知りたい。

(質問)

- こういうデータバンクは、榊原さんのところでは指導者集めに使われるのか。

(回答)

- ほとんど使えない。おそらくほとんどの都道府県・市町村で名簿を持っていると思うが、相手が分からない、どういう方が分からないので継続的に子どもたちを預けるには不安があったり、プログラムの品質が担保できるか不明だというところがある。状況によっては、その間に競技団体が絡むことがあり、そこがボトルネックになる場合もある。現在立派な指導者養成講習会をされているが、そこを受講しようとする、個人でその気があっても競技団体の推薦がないと受けられないとかいう形になっている。我々のクラブでも指導者が不足しているので、自分たちで指導者を育成しようと思っており、スポーツ協会さんが実施されている講習会に送り出したいが、なかなかそこに到達できないということもある。あるものが上手くいかせていないという状況は否めないのではないかと思う。

(コメント)

- 活かすためにどうしたらいいかということに我々は知恵を出したほうがいいということですね。

(コメント)

- 今私が見ているのは、静岡県のスポーツ協会が持っている静岡スポーツ人材バンクなので、これを見てもらって同様のものがいくつかあると思うので、その活用方法についてどこかで議論したい。

(コメント)

- 数の問題と質の問題が出ていたと思うが、数の問題は確かに我々もマッチングする上で地域にある人材バンクを活用したりというのはあるが、報酬単価で合わないとか、学校側が求める理想像とマッチしないとか、どのような指導者がいいかははずれることがあったりする、そこも精査したり、報酬単価が上がると登録したいという方も増えるのではないかと思う。
- 数の部分で足りないとなると、今回プレゼンをいただいた中では、種目に特性を持っている泉オプザーバーのお話や健康全般的という竹下様のお話、頭で考えるという山羽様のお話のそれぞれにジャンルがあると思っていて、部活動でそれぞれ求められる素質が違っていると、元はどのようなスキルを持っている人がプレゼンのようなスキルを学んでいくと部活動で活躍できるのかということと、現状持っているスキルも整理するといいいのではと思う。竹下様の話で言うと、どういう素質をトレーナーの方が学ぶとさらに活用できるのか、種目やってきた方がさらに成長できるのかというところがあるのかと思った。部活動も多種多様なものを求められているので、ベースになるようなスキルセットを整理していけるといい。

(コメント)

- 昔はリーダーバンクといったが、スポーツ庁ではシェアリングエコノミーという概念で、スキルをシェアするという概念を出してきてモデル事業もやっているのので、そこも調べていただいて、バンクとかではなくアプリでどんどんやっていくものが、実証的に調査研究が始まったところだと思う。また機会があればそれについてもご報告いただければと思う。